

地域社会との関わりが小規模ケアにもたらす効果に関する研究

- 地域小規模児童養護施設を中心に -

国際医療福祉大学 蛭田 真弓 (8076)

浅香 勉 (国際医療福祉大学・3052)、松永 千恵子 (国際医療福祉大学・4825)

地域小規模児童養護施設、地域との関わり、負担軽減

1. 研究目的

被虐待児や愛着障害等を抱えた子どもの入所が相次ぐ児童養護施設では、個別的なケアの質を向上させるため、ケアの小規模化が推進されてきた。2000年には地域小規模児童養護施設が制度化され、ケアの個別化・小規模化・地域化によりその内容の充実を目指している反面、十分な人的・財政的な裏付けがなく、各施設において職員の配置や超過勤務等の様々な課題を抱えながら、より良いケアを実践するために試行錯誤を繰り返していることと思われる。小規模ケアの原点に返り、地域社会の中で子どもを育てるという視点が必要であるが、家庭の養育機能の低下や少子高齢化による家族構造の変化、地域社会における人間関係の希薄化といった変容がある中で、地域における養育力や人間関係に期待をした養護をいかにして実践していくのか、地域社会との関わり必要性について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

先行研究により、職員が担当する児童の人数が減ることで個別的な対応ができ、生活全般の落ち着きや自立の効果が得られている一方で、関わりが深くなることによる児童への対応の難しさや、職員の体力的・精神的負担の増大が挙げられている。また、職員の有するつきあいについては、児童のケアをしつつ勤務時間内に近隣住民とのつきあいを実現することが困難であると言われている。そこで本研究では、地域の中にある民間住宅に設置される地域小規模児童養護施設に焦点を当て、地域とのつきあいの深浅のみを尺度としない視点により、関わりの実態、地域との互助の関係による職員の負担軽減、児童や職員への効果・影響を調査する。

(1) 調査対象

調査対象は、A県の地域小規模児童養護施設9か所に勤務する職員(児童指導員、保育士等)計16名である。

(2) 調査期間

調査期間は2011年5月～6月である。

(3) 調査方法

本研究の調査方法には質的調査法を採用した。具体的には、事前に地域小規模児童養護施設を設置する養護施設を訪問し、職員への聞き取り調査を踏まえインタビューガイドを

作成し、半構造化面接による個別面接の方式で行った。調査内容は以下の5つの部分で構成される。

基本属性

地域との関わり

児童への影響

職員への影響

今後の近所づきあいのあり方、小規模ケアに対する意見

インタビュー内容は録音し、逐語録として文章に起こして分析の資料とする。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮としては調査協力者に対し、本調査の目的、方法、プライバシーの保護等について文書および口頭で説明を行った。インタビューをICレコーダーで録音することについては事前に同意書を得た。調査結果の公表については、施設長に論文、学会における配布資料の内容について事前にご高覧いただき、内容に問題がないか判断を仰いだ。なお、本調査は国際医療福祉大学倫理審査委員会の審査を経て行われたものである。

4. 研究結果

本調査から得られた結果として、地域とのつきあいの程度については、各施設とも児童・職員ともに「挨拶」は必ずしていた。「立ち話をする」「家の行き来をする」等のつきあいについては地域の特色（施設周辺の環境、近隣の世帯の構成）や施設の設置年数、児童・職員の年齢により、その程度に違いが見られるものの、今後の近所づきあいのあり方に対する職員の意識として、挨拶だけでなくそれ以上の関わりを持つことにより、施設が地域の中に溶け込んでいく必要性を感じている。また、児童と地域住民との間には躰としての関わりもあり、入所児童が職員以外の大人との様々な関わりを経験し、職員もそうした関わりを必要と考えていることが分かった。職員の配置によって1人での勤務になることが多い中で、部活動等に伴う児童の送迎について、地域住民の協力を得ている施設があり、職員が手薄になる際の協力関係によって負担が軽減されているケースもあった。また、本体施設に対する地域の理解に伴い、地域小規模児童養護施設の開設についても地域から理解を得られている施設が多く、こうした地域の中で生活する上で、地域住民が児童を見守ってくれているということにより、防犯といった点でも安心感を得ており、これは職員の心理的な負担軽減の効果が得られていると考えられる。

地域住民との関係を築くことは施設の密室性・孤立化を防ぐことに繋がり、児童のケアを施設内だけで完結させないケアの質の向上、地域との互助の関係による職員の負担軽減が期待できるが、本研究においては調査対象をA県の施設に限ったため、ここで得られた見解を一般化することは困難である。調査を継続することにより、他県の施設における実態を把握して、見解を検証し一般化することが今後の課題である。